

核廃絶鍵握る禁止条約

(デモイン市提供)

T・M・フランクリン・カウニー
市長 中西部アイオワ州の最大都市デモインの市議を経て2004年から現職。全米市長会議執行委員。同会議総会では毎回、核兵器廃絶決議の提案者。米国平和市長会議副議長、国際環境自治体協議会（ICLEI）世界執行委員会議長。

全米市長会議決議提案者 アイオワ州デモイン市長

T・M・フランクリン・カウニーさん

米国で人口3万以上の人々の1400日は昨年8月の第89回年次総会で、米国政府に対し核兵器禁止条約を歓迎するよう求める決議を採択しました。その決議案を提案した一人、米中西部アイオワ州デモインのT・M・フランクリン・カウニー市長に、発効から1年を迎えた核兵器禁止条約の意義や核保有大国の米国で核兵器廃絶を目指す運動を進める展望についてオンラインで話を聞きました。（ワシントン＝遠藤誠）

金米市長会議の昨年の決議は、核保有国が取るべき行動について助言をいくつつか提示しました。また、米国政府に対し、核兵器禁止条約に対する姿勢を転換する決議案を呼び掛け、同条約を歓迎する行動について助言をいくつつか提示しました。また、米国政府に対し、核兵器禁止

約を歓迎するなど、核兵器のない世界の永続的な維持にむけた包括的合意への前向きな一歩をすべきだと呼び掛けました。

明確にすべきなのは、私たちは核兵器に投資しないとをやめ、使用につづける議論もやめるべきことです。

核兵器に投資するほど大きな費用を繰り返す気候変動対策に向け、再生可能エネルギーの取り組みを使うべきです。

選ばれた政治家にだけではなく、米国民や世界中の人々に、今日、私たちが直面する問題について

面する脅威について伝えることが求められています。しかし、核兵器の非合法化を訴え、米国を含む核保有国に圧力をかける一條約の持つてある一つとして、世界の核兵器をもたらす人道上の被書に焦点をあてている」と強調の一つがあります。「核抑止」という考え方に対する「核廃絶」の考え方です。どのような核兵器の使用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

用に対しても適切な対応はあります。どのよろずの核兵器の使

アーヴィング市長 核廃絶へ思ふ

一面のつづき

広島と長崎への原爆投下について、これまで多くの文献を読みました。私にとって、原爆投下は、76年前に起った恐ろしい核兵器の使用です。完全に不需要であり不必要なものとさえま

にかなりの予算がかかったからなの理由で、米国は核兵器使用を駆られました。

核兵器禁止条約の交渉が続くなが、私たち市長は世界の未来を見守り、科学をはじめ、私たちが何をするべきかを考えました。同じ状況下で私たちすべてが、立ち上がり、衆約に参加しないことがどうな結果をもたらすのか、國家の指導者に分からせる必要がありました。(原爆開発の)「マンハッタン計画」私は市長です。日常生活

を基盤に置く人々を代表する者です。やつした人たちが生活し、教育を受け、仕



（原爆開発の）
「マンハッタン計画」
（翻訳説明）

一緒に取り組もう

事を得て、家族を持ち、子どもを育てる場所の代表です。気候変動や戦争、核戦争がもたらす結果は、こうした人たちの理解を超えたものになります。

私たちば、この地球上の人たがいとして本当に何が必要なのかを理解しなければいけない。私たちが抱える問題について伝え、解決策について話し、そして行動に移す—これが、私がアーヴィング市長としてやったことです。

戦争の問題も私たち市長がすべてを解決できるとは考えてこません。私たちはみな、選ぶものの考え方をもつているかもしない。けれども、話し合いを通じて解決しよう、何ができるのかについて一緒に考えて取り組んでいくことを誓います。

けます。

気候変動の問題にして、核兵器の問題にして、私たち

が生活し、教育を受け、仕

全米市長会議 決議(要旨)

2021年8月31日、全米市長会議第89回年次総会で採択された「核兵器禁止条約を歓迎し、核戦争防止、核兵器廃絶にむけた即時行動を求める決議」

(題写)は次の通り

一、米政権に核兵器禁止条約反対の撤回検討を求める。同条約を歓迎するとして、核兵器廃絶の実現と核兵器のない世界の永久維持を実現するための包括的合意形成への前回きの一歩とする。

二、米政権に対し、ロシア、中国との外交努力を加速し、核兵器をめぐる緊張を緩和させ、核兵器廃絶に向けた核保有国間の検証可能な意を積極的に追求する」とを求める。

一、国際法が米国に課す核兵器の不使用と廃絶の義務を完全に果たすことを、バイデン政権の「核戦略の見直し(ZRNP)」に盛り込むことを要請

一、米大統領と議会に対し、核軍備の近代化・強化の計画を中心化し、核兵器等に割り当てる財源を、インフラ、貧困、気候危機、格差拡大への対策にまわし込むを要請

れば声を大にしなければいけません。ほつきの立場を上げていきましょう。